

資料 1

アイサット

「ISUT」の試行的取組の状況と 「見える化」のイメージ

アイサット ISUTの試行的取組の状況

【資料1】

- 資機材、ロジ等の面も含めた訓練を月1回程度実施し、平成31年度から正式運用を目指す
- 実際に活動する場として想定される都道府県の防災訓練への参加による、実践的な訓練の実施

オリエンテーション(4/27)

- ・作業イメージの共有
- ・利用するツールの機能紹介及び、データ入力作業のデモンストレーション

平成30年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

図上訓練(6/26)

- ・山梨県道路啓開訓練に参加
- ・都道府県との連携、練度向上及び課題の抽出・解消

実災害対応(7/7~8/6)

- ・広島県災害対策本部に派遣
- ・広島県の各部局（危機管理、道路、砂防、健康福祉、環境県民）や応援自治体、自衛隊、DMAT等を支援

アイサット ISUTのシミュレーション(5/29)

- ・過去の災害事例を元に災害情報の入力作業の実演
- ・地図表示の切替操作、データの出力方法の習得

実災害対応(6/18~21)

- ・大阪府災害対策本部に派遣
- ・大阪府や応援自治体、自衛隊、DMAT等を支援

図上訓練(8/31)

- ・三重県総合防災訓練に参加
- ・都道府県等の関係機関との連携、練度向上及び課題の抽出・解消

実災害対応(9/6~)

- ・北海道災害対策本部に派遣
- ・北海道の各班（危機対策局、避難者支援班、応援受援班）や応援自治体、自衛隊、DMAT等を支援

11月

12月

1月

2月

3月

平成31年

4月正式運用

7/7 内閣府情報先遣チームとともに広島県庁に現地入り

- 内閣府防災担当5名、内閣府科技担当2名
- 防災科研22名、日立10名 ※この他、防災科研遠隔支援40名

(上記人数は延べ数)

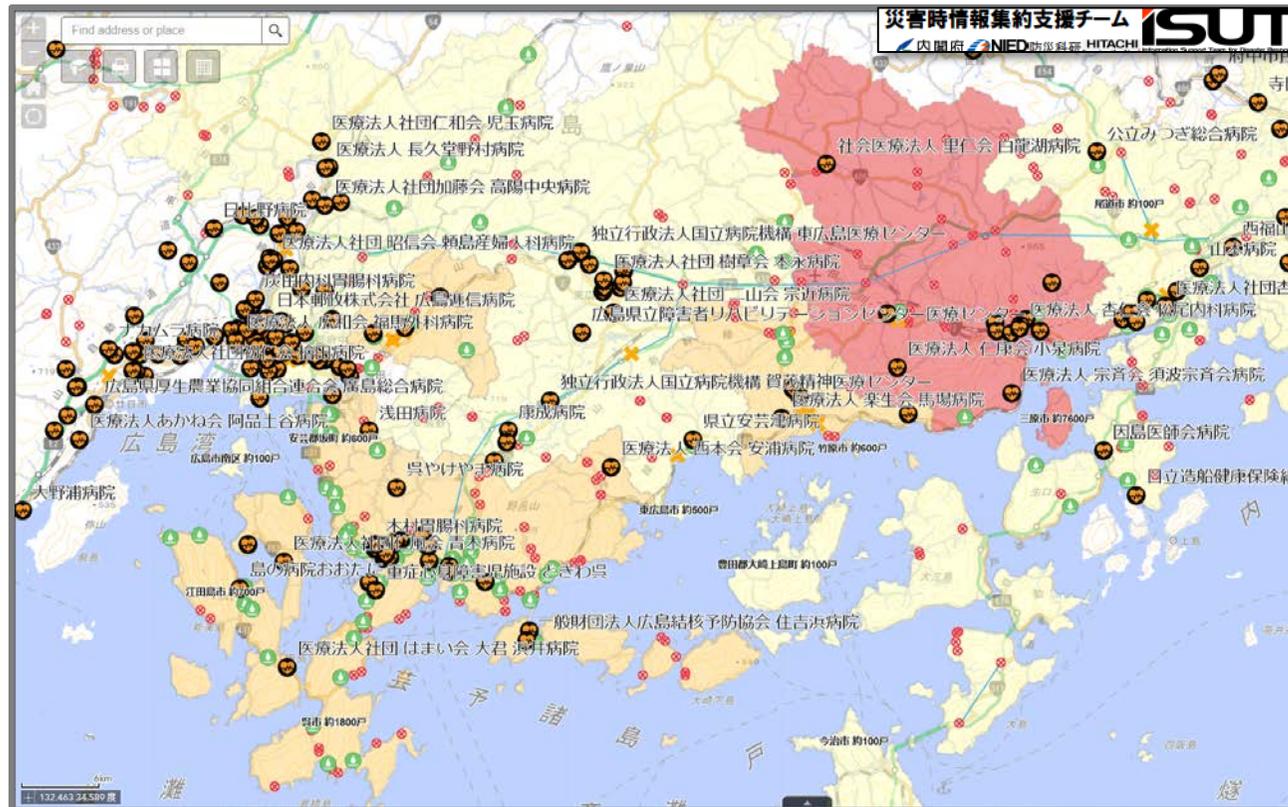
各種情報をSIP4Dに集約、地図上に整理して関係機関に共有

- 開設避難所情報
- 道路規制情報、通行実績情報
- 土砂災害・河川被害情報、空撮画像
- 断水情報、停電情報、通信遮断情報
- 有床病院
- 給水所・入浴支援情報
- 災害廃棄物仮置き場 等

8/9 内閣府情報先遣チームとともに、広島県撤収

※広島県のオーダーに基づき、災害廃棄物仮置き場のみ遠隔対応で情報更新

- DMAT支援用地図の作成（7/10作成）
- 有床病院情報に、停電情報、給水拠点情報、道路規制情報を統合
- DMATにおいて、透析支援等の観点から初動期の病院確認に活用



医療機関(有床病院)(DMAT,7/7)

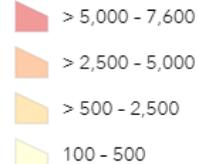


給水拠点(広島県各市町村, 7/9 11:00 ※防災科研調べ)



停電状況(中国電力, 07/08 17:00)

BLACKOUT



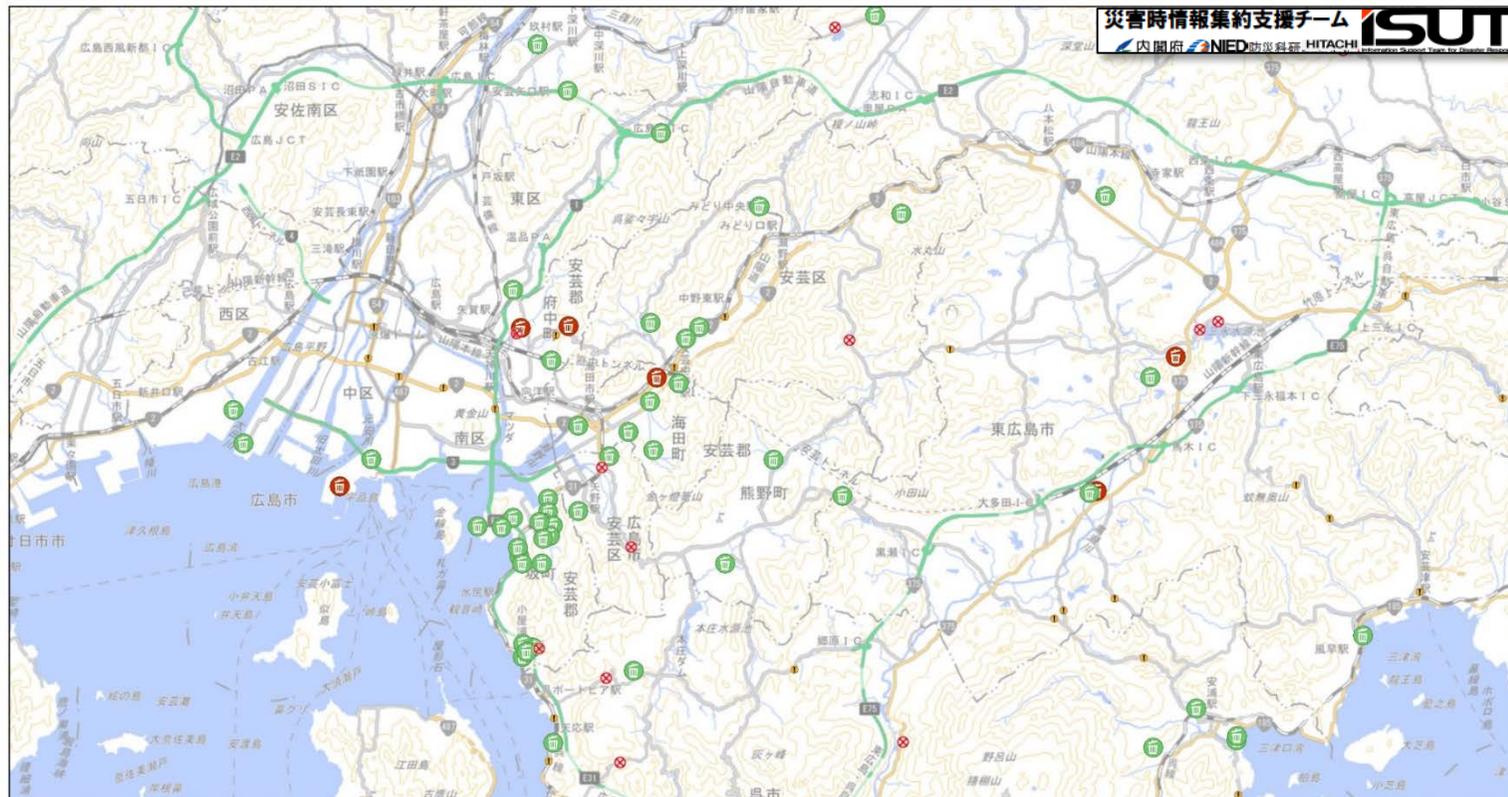
道路規制箇所(広島県, 随時更新)

全面通行止め
その他の規制

- ・避難所対応担当者支援用地図の作成（7/14作成）
- ・開設避難所情報に、道路規制情報、給水拠点情報を統合
- ・主に広島県危機管理課による、物資支援や応援自治体による避難所巡回のルート選定



- ・廃棄物担当者支援用地図の作成（8/3作成）
- ・災害廃棄物仮置き場情報に、道路規制情報を統合
- ・主に広島県循環型社会課において、応援自治体やコンサル事業者等の関係者との災害廃棄物処理の戦略立案等に活用



2018/8/3 10:30:40

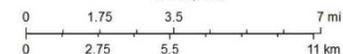
pointLayer

- ⊗ 全面通行止
- ⊗ その他の規制

広島県 災害廃棄物仮置き場 (広島県 7/31 15:00)

- 開設中
- 閉鎖

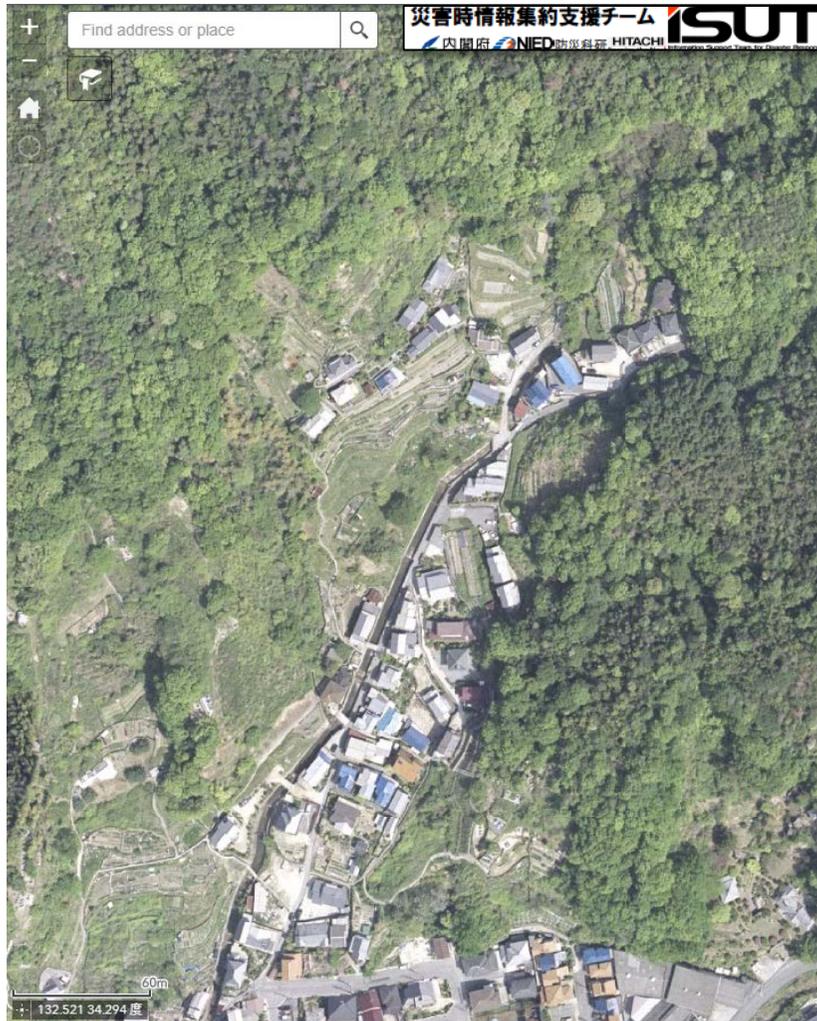
1:144,448



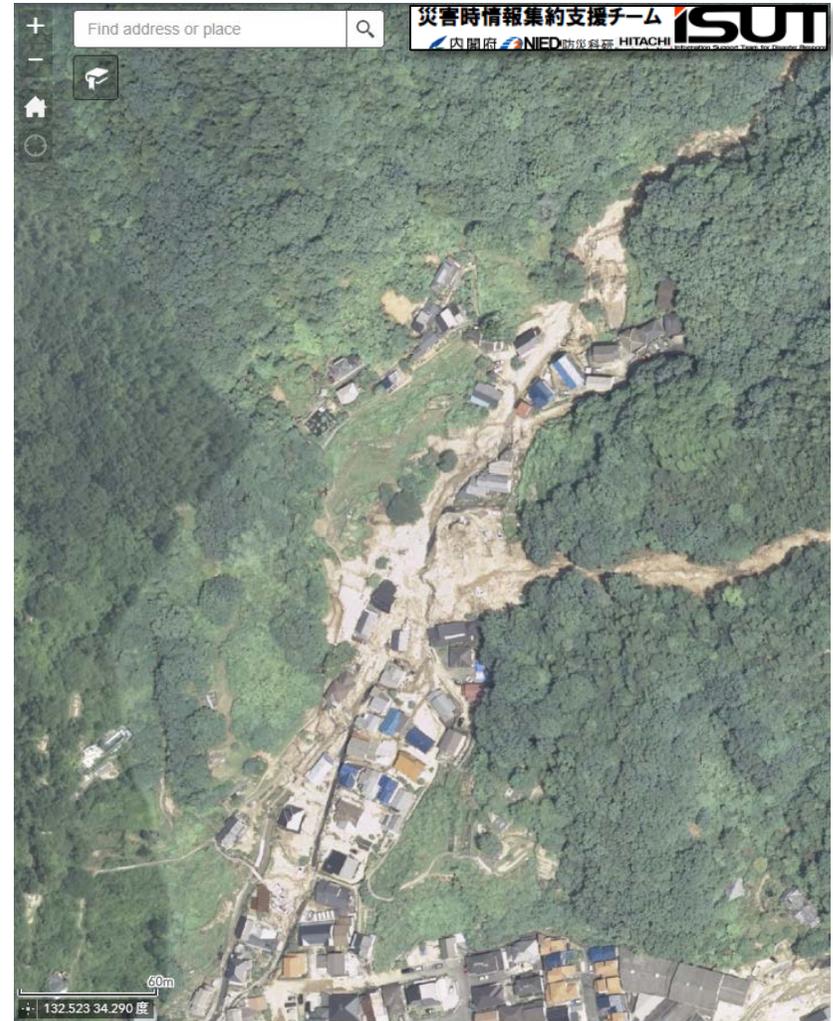
国土地理院

- ・被災現場対応者支援用地図の提供（被災前後の空撮写真）（7/18）
- ・主に自衛隊等において、被災状況の事前把握等に活用
- ・県危機管理課の被害の全容把握や、呉市の住家被害調査の戦略立案にも活用

〈 被災前 〉



〈 被災後 〉



9/6 03:07 地震発生

9/6 昼 北海道庁において、ISUT現地活動開始

- 内閣府防災担当2名防災科研2名が情報先遣チームの一員として現地入り(日立は遠隔でデータ整理)
- (以後、期間内に科技1名、防災科研1名が追加・交代)

各種情報をSIP4Dに集約、関係機関限定で共有

- ・震度分布、被害推定
- ・道路状況、開設避難所、物資拠点
- ・断水状況、給水拠点
- ・携帯通信状況
- ・入浴支援箇所、等



活動継続中

- ・緊急物資輸送支援用地図の作成 (9/9作成)
- ・道及び市町村の物資集積拠点情報に、道路規制情報を統合
- ・主にプッシュ型支援において、物資輸送の戦略立案等に活用



【凡例】 北海道庁物資集積拠点(北海道, 9/7) 避難所情報(厚真町・安平町・むかわ町)(北海道, 9/8 11:00) 道路通行実績(パイオニア,9/9)(線)



市町村物資拠点(北海道, 9/8)



STATUS

● 開設中

● 閉鎖



道路通行規制 (北海道開発局, 1時間毎更新) - 道路状況 (点)

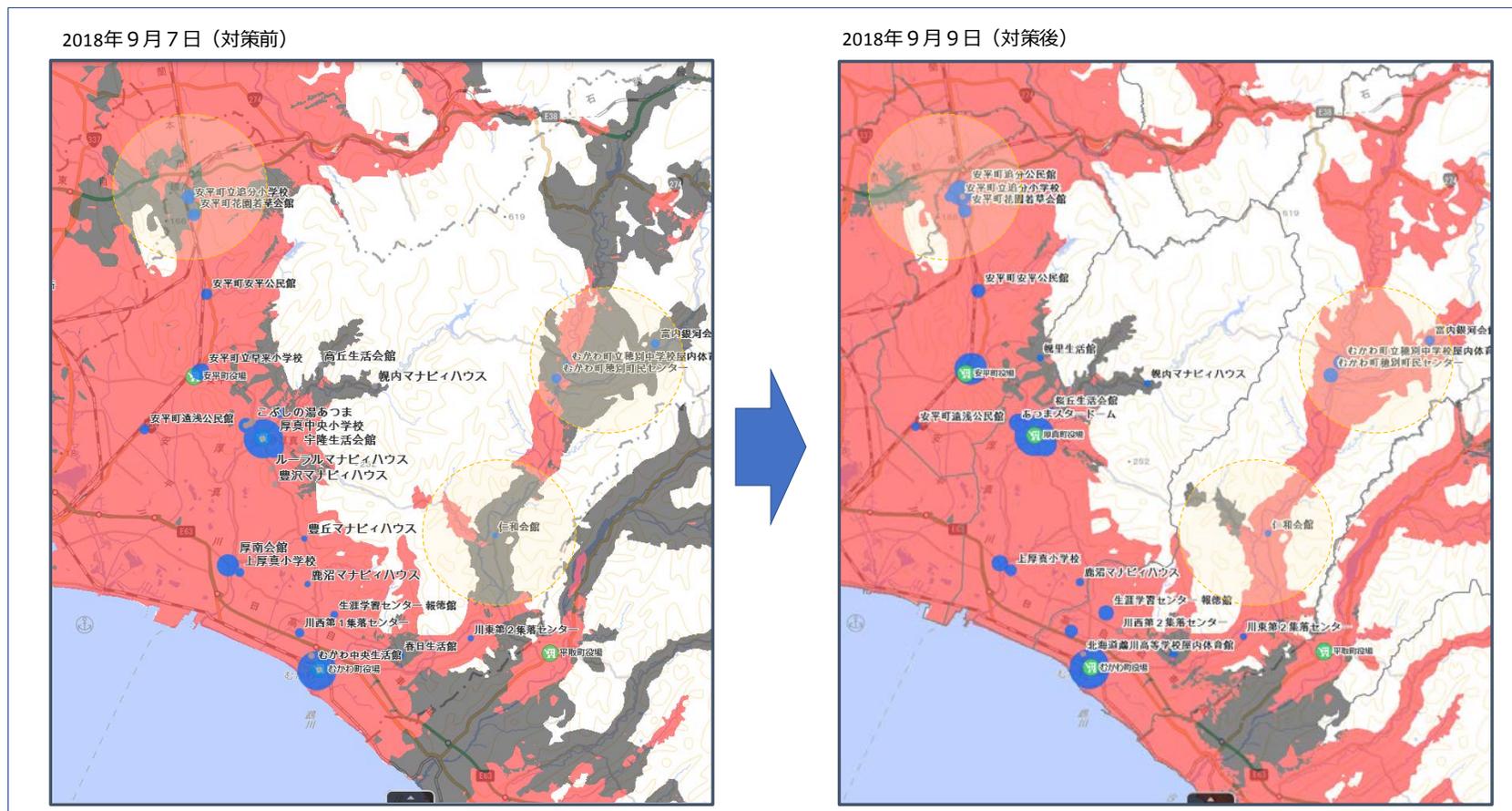
⊗ 通行止め

— 通行規制

● 規制

- ・通信事業者支援用地図の作成 (9/7, 9/9作成)
- ・通信状況に、市区町村役場位置と避難所情報を統合
- ・主に通信事業者において、通信エリア復旧の戦略立案等に活用

※携帯電話事業者ごとに復旧エリアマップの更新タイミングは異なります。



【凡例】

市区町村役場位置 (国土数値情報)



避難所情報(厚真町・安平町・むかわ町)(北海道, 9/8 11:00)

STATUS

● 開設中

● 閉鎖

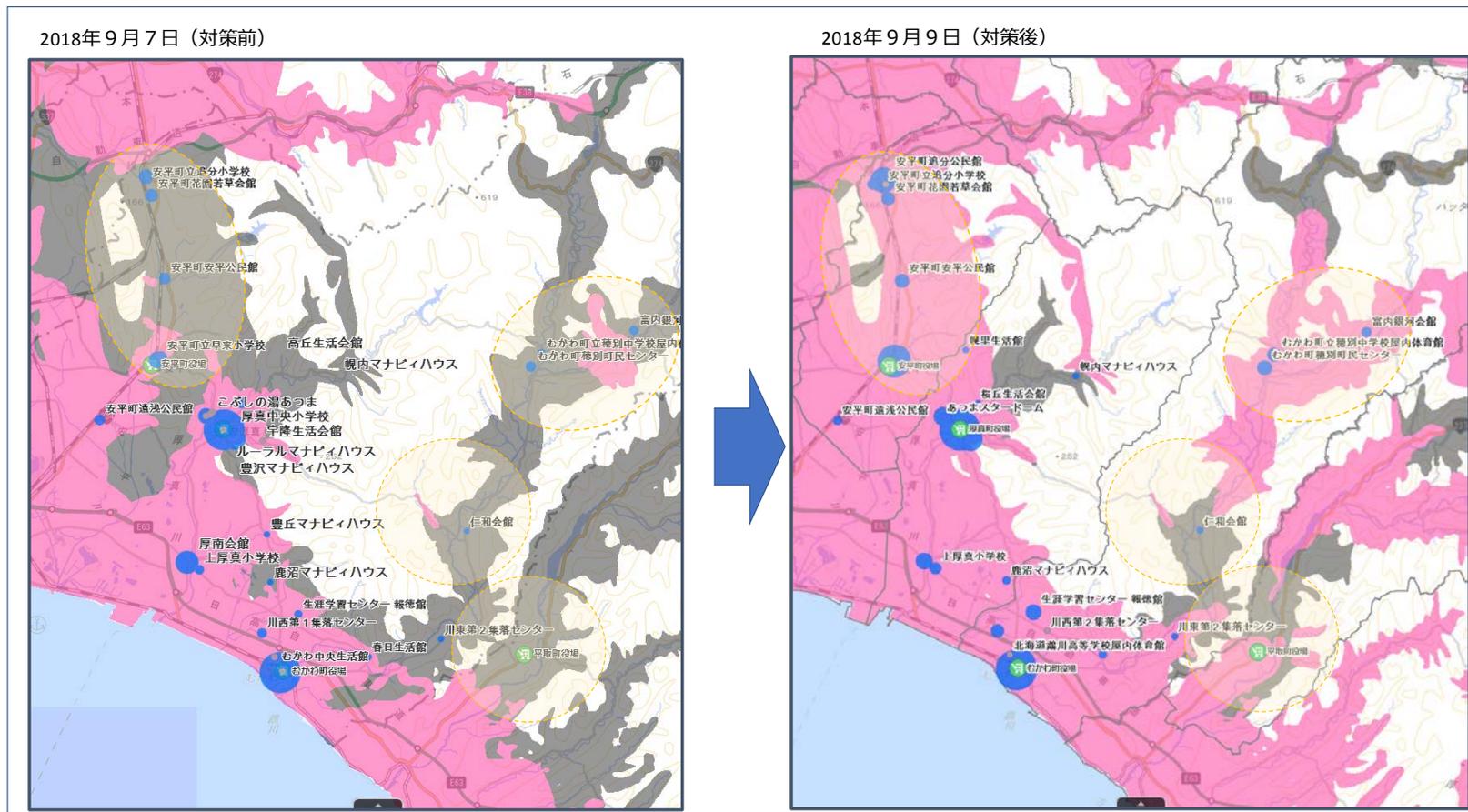
通信状況 (au)

■ 対応エリア

■ 利用できないエリア

- ・通信事業者支援用地図の作成 (9/7, 9/9作成)
- ・通信状況に、市区町村役場位置と避難所情報を統合
- ・主に通信事業者において、通信エリア復旧の戦略立案等に活用

※携帯電話事業者ごとに復旧エリアマップの更新タイミングは異なります。



【凡例】

市区町村役場位置(国土数値情報)



避難所情報(厚真町・安平町・むかわ町)(北海道, 9/8 11:00)

STATUS

● 開設中

● 閉鎖

通信状況(NTTドコモ)

サービス中エリア

サービス中断エリア

災害時情報集約支援チーム ISUT
内閣府 NIED 防災科 研 HITACHI Information Support Team for Disaster Response

6/18 7:58 地震発生

6/18 夕刻 大阪府庁において、ISUT現地活動開始

- 内閣府防災担当2名が情報先遣チームの一員として現地入り
- 内閣府科技担当2名、防災科研5名が合流(日立は遠隔でデータ整理)
(以後、期間内に科技1名、防災科研1名が追加・交代)

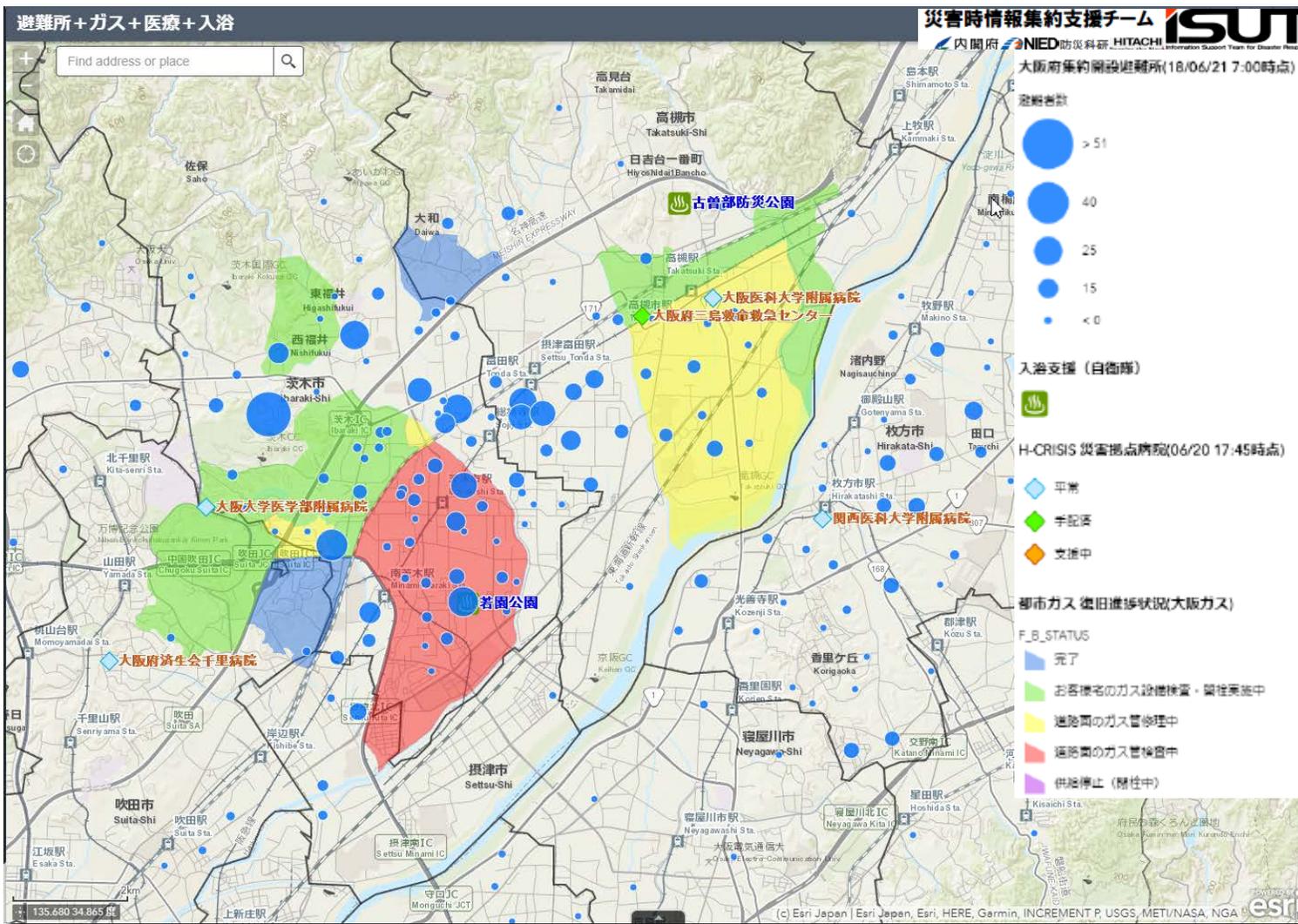
各種情報をSIP4Dに集約、関係機関限定で共有

- ・震度分布、被害推定
- ・道路状況、開設避難所
- ・断水状況、ガス供給停止・復旧状況
- ・医療活動
- ・給水拠点・入浴支援箇所、等

6/21 ISUT活動終了

6/22 現地撤収、遠隔支援に切り替え

- ・避難者入浴支援用地図の作成（6/21作成）
- ・開設避難所情報に、ガス供給停止情報、入浴支援拠点情報を統合
- ・主に自衛隊において、入浴支援拠点を展開検討等に活用



■ 山梨県道路啓開訓練(6/26)

○ 参画機関

- ・山梨県(防災局、県土整備部)
- ・ISUT(内閣府、防災科学技術研究所、日立製作所)

○ 訓練内容

- ・県災害対策本部が県総合防災情報システム上に集約した道路規制や物資拠点、避難所情報等をデータで取得し、「ISUT」が別途有する国や民間の災害情報を付加して、地図上に整理
- ・ISUTが作成した地図情報を、県災害対策本部へ紙媒体で提供するとともに、県防災システム上にも反映、道路啓開戦略立案のための状況把握を支援

■ 三重県総合図上訓練(8/31)

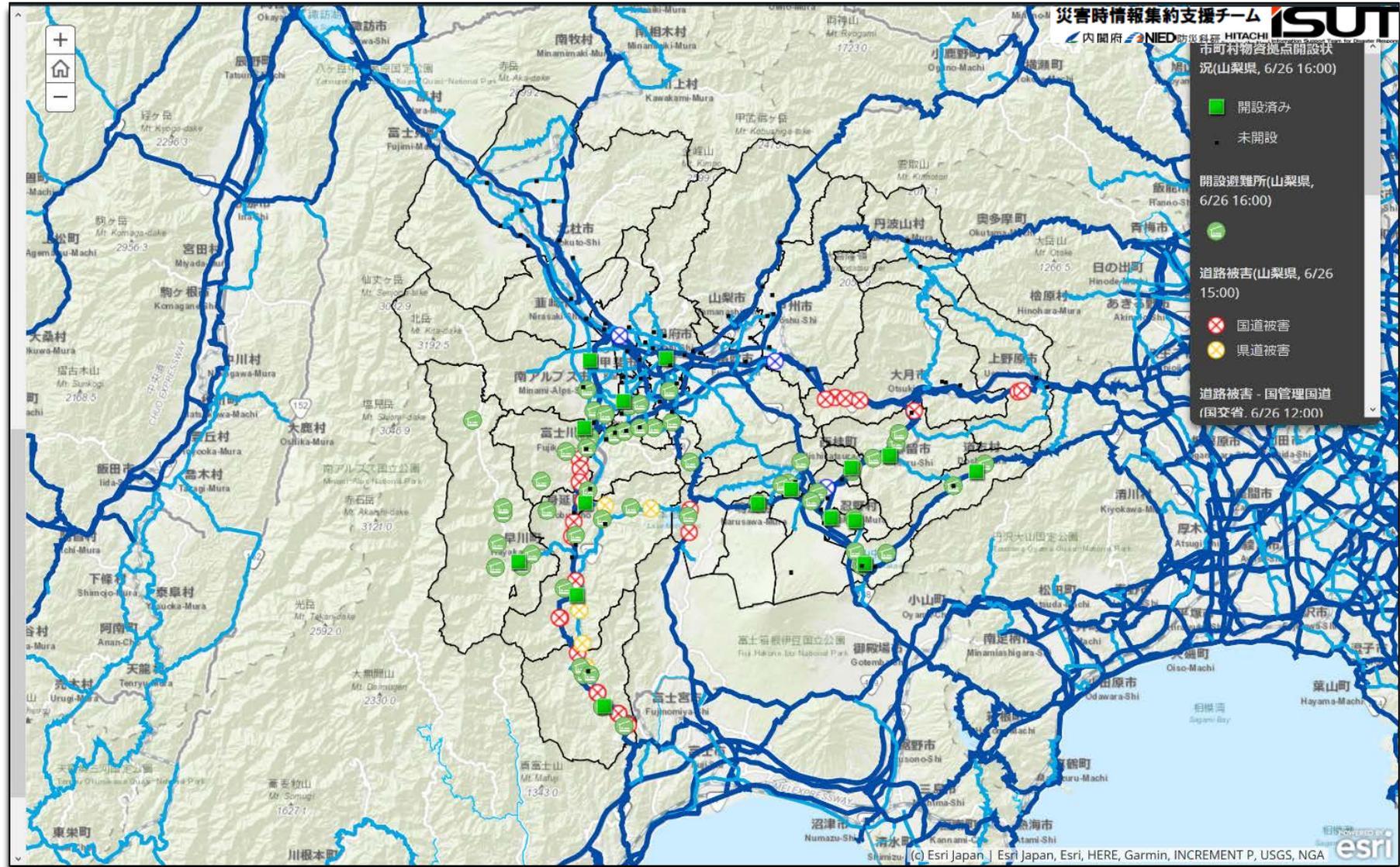
○ 参画機関

- ・三重県(各部局)、市町(11市町)
- ・防災関係機関(32団体)
- ・ISUT(内閣府、防災科学技術研究所、日立製作所)

○ 訓練内容

- ・「ISUT」が有する災害情報、及び建物や津波被害の想定を、県災害対策本部や関係機関へ提供し、将来を予測した対応方針の立案、状況認識の統一を支援
- ・県災对本部の保有する避難所情報や被害状況に「ISUT」が有する災害情報を付加した地図を県等の関係機関に提供し、応急対策活動計画立案のための体系的な状況把握を支援

- 開設避難所、開設物資拠点、道路規制情報を統合
- 物資支援を想定した道路啓開戦略の立案を支援



- 開設避難所、被害状況（人的被害・住家被害・道路被害等）、災害拠点病院を統合
- 応急対策活動計画立案のための体系的な状況把握を支援



- 最前線の市町村を支援する手法の確立
 - ・市町村レベルで具体的に活用された事例は限定的

- 情報共有・情報提供の迅速化
 - ・ほぼ全ての情報を手作業で入れているため支援までに時間を要す

- 事前の関係者との連携体制の確立・調整
 - ・都道府県・市町村にまだ認知されておらず、活用開始までに時間を要す

- 見える化できる情報の拡大、提案型の活動体制の整備
 - ・災害情報ハブではこれまで議論になっていなかった情報も現地で活用
 - ・災害現場では様々な者が活動しているが、活用事例は限定的
 - ・オーダーに基づく地図提供だけでなく、ニーズを先読みした積極的な提供による気づきの支援が重要

- 大規模・広域災害に対する体制の整備
 - ・情報の入力作業含め、相当のマンパワーも必要とし、現行の体制では限界